

2021年11月19日

各位

会社名 株式会社タカヨシ
代表者名 代表取締役社長 高品 政明
(コード番号: 9259 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 剣持 健
経営企画部長
(TEL. 043-276-7007)

2022年9月期の業績予想について

2021年9月期(2020年10月1日~2021年9月30日)における当社の業績見込み及び2022年9月期(2021年10月1日~2022年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績見込み)			2020年9月期 (実績)		
		対営業 収益 比率	対前期 増減率		対営業 収益 比率	対前期 増減率		対営業 収益 比率	
営業収益		6,366	100.0	15.2	5,528	100.0	7.0	5,165	100.0
営業利益		801	12.6	16.3	689	12.5	66.4	414	8.0
経常利益		774	12.2	18.9	650	11.8	66.2	391	7.6
当期純利益		429	6.7	27.8	593	10.7	108.8	284	5.5
1株当たり当期純利益		85円88銭			138円9銭			66円14銭	
1株当たり配当金		-			-			-	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期(実績見込み)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(900,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年9月9日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

本稿に記載の2022年9月期の業績予想は、2021年9月期の業績見込みを受けて2021年9月に承認したものであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

(1) 営業収益(売上高)

当事業は「シェアショップ事業」の単一セグメントであり、地域の生産者・食品メーカー等に対して、低い障壁で新たな販路を提供するための直売所「わくわく広場」の店舗を全国各地に展開しております。このため、営業収益の計画は、店舗ごとの営業収益をベースに、これに新規出店数や退店数を考慮して策定しております。

既存店の営業収益は、過去実績、計画策定時の業績動向、店舗特性及び競合環境等を総合的に勘案して策定しております。

まず既存店においては、店舗ごとに直近3期間の月別流通総額(レジで購入された金額の合計額)を元に各月の前月比を算出し、直近(2022年9月期予算は2021年7月)の流通総額を元に店舗別の流通総額計画のたたき台を策定いたしました。一方新規店舗の流通総額については、2019年4月以降に出店した新規店舗の実績より算出した新規店舗の年間の月別PLモデルと、計画策定時(2021年9月)における出店計画を基に、新規店舗の年間流通総額を算出いたしました。また、退店店舗については、計画策定時(2021年9月)における退店予定を前提に計画しております。その後、各部門の統括部長との調整を経て、年間の全社総流通総額計画を策定しております。

上記のほか、保有する不動産の賃貸により、不動産賃貸収入を得ております。物件毎には変動が少ないものでありますが、計画策定時(2021年9月)の賃料の見直し予定を踏まえて、年間の全社流通総額計画に反映しております。

上記の方法により算出した年間の全社流通総額に、直近決算期末月の営業収益に対する流通総額の比率を乗じて、財務会計上の営業収益を策定しております。

2022年9月業績予想の営業収益に係る主要なパラメーターの具体的な前提条件は以下の通りです。

	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績見込み)		2020年9月期 (実績)
		対前期 増減率		対前期 増減率	
流通総額 1、2、3	21,952	14.9%	19,109	18.8%	16,089
営業収益	6,366	15.2%	5,528	7.0%	5,165
売上高	6,140	15.9%	5,299	7.7%	4,921
不動産賃貸収入	225	1.2%	228	6.6%	244
登録生産者数 4、5	27,116	3,600件	23,516	2,849件	20,667
期末店舗数(店) 6	137	20店	117	6店	111
出店数(店)	25	15店	10	4店	14
退店数(店)	5	1店	4	5店	9

1. 当社における流通総額は、店舗におけるレジ通過額のほか、生産者へ販売している値札シールの販売代金、

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

不動産賃貸収入等を含めた総額の売上額となっております。

2. 流通総額については店舗数の上昇に伴い、増加した店舗における売上額見込み及び既存店舗における売上額の上昇を見込み、2021年9月期の19,109百万円から14.9%増の21,952百万円と致しました。

3. 流通総額については、PwC京都監査法人の監査対象外です。

4. 登録生産者数：「わくわく広場直売所会」へ登録されている生産者の各期末時点の件数です。

5. 登録生産者数については開拓人員の登録獲得能力及びその人数によって獲得可能な件数を見込み、2021年9月期の23,516件から3,600件増加の27,116件と致しました。

6. 期末の店舗数については、現時点での出店候補数及び出店に係る人員を勘案した出店数及び過去3年の退店実績から一定数の不採算店舗が発生することを見込んでの退店数を想定し、2021年9月期末の117店舗から20店舗の増加の137店舗と致しました。

7. 記載値は表示単位未満を切り捨てています。

以上の結果、2022年9月期の営業収益は、前期比15.2%増（838百万円の増益）の6,366百万円を見込んでおります。

（2）営業利益

当社シェアショップ事業では、生産者の商品陳列時には生産者への支払いが発生せず、お客様にお買い上げいただいた商品についてのみ、売上金額に対し一定の料率で算出した金額で出品生産者から買取を行う消化仕入形式を採用しております。この方式においては、流通総額から生産者へ支払う仕入代金を控除した純額を当社の売上高として計上しておりますので、商品の売上原価は一部の店舗においてメーカー等から仕入れを行っている、買取仕入方式の商品の仕入金額のみが計上されます。

このため、営業利益は流通総額と営業総利益/流通総額比、販管費を基に算出しており、売上原価は（1）の方法にて算出した営業収益から営業総利益を差し引くことで算出しております。

既存店については、直近（2022年9月期予算は2021年7月～9月）の営業総利益/流通総額比より算出した営業総利益と、直近（同上）の傾向と人員計画及び上場費用等今後発生する予測費用を基に算出した販管費を使用して営業利益を算出しております。各店ごとに算出した営業総利益/流通総額比と（1）に記述した方法で算出した流通総額を掛け合わせて営業総利益を算出し、さらにここから販管費を差し引くことで各店舗の営業利益を算出しております。新規店舗については、営業収益と同様、2019年4月以降に出店した新規店舗の実績より算出した新規店舗の年間の月別PLモデルと、計画策定時（2021年9月）における出店計画を基に営業総利益及び販管費、営業利益を算出しております。

その後、全社の営業収益から全社の営業利益を差し引くことで売上原価を算出しております。

具体的には、営業総利益は営業収益と同様の前期比と想定した増加見込んでおります。人員計画は、新規出店店舗数に応じて店舗スタッフ、店舗運営管理社員、生産者の開拓を行う社員の増加見込みを反映しております。設備投資計画は新規出店店舗25店舗分の減価償却費等を反映しております。

以上の結果、2022年9月期の営業利益は、前期比16.3%増（112百万円の増益）の801百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 経常利益

営業外収益は、主に受取手数料、雑収入により構成されており、前年度の実績に基づき算出しております。

営業外費用は、主に借入金に係る支払利息等により構成されており、支払利息は借入金額に利率を乗じて算出するなど、計画策定時において、科目ごとに前提を検討し、計画に計上しております。

以上の結果、2022年9月期の経常利益は、前期比18.9%増(123百万円の増益)の774百万円を見込んでおります。

(4) 特別損益

特別利益は、受取補償金210百万円その他、前期に計上した特別利益は臨時的なものであり、当期はこれらが見込めないため、0としております。

特別損失は、主に店舗の減損が該当しますが、計画策定時における店舗ごとの損益状況、過去の減損損失計上の実績を勘案して算出すること方針としており、10百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

法人税等は、税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積り、計上しております。今期中途に繰越税金資産の全額回収が見込まれる他、資本金の増加による税率の増加するものと考えており、前期に比べ98百万円増加するものと見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期の当期純利益は、前期比27.8%減(164百万円の減益)の429百万円を見込んでおります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。